

主要施策名:(6)情報・通信基盤の整備

事務事業本数:2

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業
④便利で快適な都市づくり	(6)情報・通信基盤の整備	情報政策課	460-01	電子自治体推進事業
			461-01	地域情報化推進事業

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	電子自治体推進事業		所管課 【2】	情報政策課										
			作成者(担当者)	大村 優										
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり												重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(6)情報・通信基盤の整備												
	施策区分													<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 													

《事務事業の目的》

<p>事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)</p> <p>[8]</p>	<p>情報通信技術の進展を背景に、電子自治体推進による行政サービスの向上、行政の効率化、情報セキュリティの確保が求められている。 熊本県及び県内市町村では、電子自治体構築の円滑な推進のため「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」が設立され、強固なセキュリティシステム、電子入札システム等を共同運営している。</p>
<p>対象 (誰、何に対して、受益者等)</p> <p>[9]</p>	<p>市民及び利用可能者</p>
<p>意図 (どのような状態にしたいか)</p> <p>[10]</p>	<p>電子入札システムや議事録作成システム等を共同運用することで、安価かつ効率的に情報化を推進し、行政手続の効率化及び市民等の利便性の向上を図る。 また、高度なセキュリティシステムを共同運用することで、業務で取り扱う個人番号(マイナンバー)や個人情報などの情報を、インターネットを通じた脅威から未然に防ぐ。</p>

《事務事業の概要》

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【11】 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】	
事業主体	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 県・市町村電運協 】 【12】	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 負担金 】 【13】	
事務事業の具体的内容 【14】	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会負担金 熊本県1/2、市町村1/2(国勢調査人口割、職員数割等で負担) 玉名市が参加する共同運営のシステム ・行政業務支援システム(玉名市:ファイル送受信機能のみ) ・自治体情報セキュリティクラウド ・電子入札システム ・議事録作成支援システム 運営に係る取組み等 ・専門部会等の会議への出席 ・研修等実施の周知	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
		① 熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務
		② ③

《事務事業実施に係るコスト》

			R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,615	1,349	1,803	1,807	0
		【16】 小 計	2,615	1,349	1,803	1,807	0
	職人 員件 の費	職員人工数	0.07	0.07	0.06	0.06	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
		【17】 小 計	380	389	344	345	
	合 計		2,995	1,738	2,147	2,152	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会への出席	参加回数	回	8	11	7	7
②							
③							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
				R04実績	R05実績	R06実績	
1	議事録作成にかかる削減時間	「議事録作成支援システム」の利用により削減した時間	時間	***	400	400	400
				***	440	416	
2							

《事務事業の評価》

	評価視点		判断理由	
(必要 妥当性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	県及び市町村で構成されているため、市が実施する必要がある	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	情勢変化に応じて稼働システムやセキュリティ等の見直しが随時行われている	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止した場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	個人情報に係るセキュリティなど、市民に多大な影響を与える	
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	職員への周知を実施したことにより、議事録作成の職員負担が軽減できた	
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	これ以上の細事業化は難しい	
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	人口や利用件数等による負担金算出のため、低減は難しい	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	県及び市町村で利用サービス等を決定しているため、検討の余地なし	
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	県及び市町村で構成しているため、余地なし	
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似事業がないため、検討の余地なし	
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担はなじまない	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)		
	参加する共同運営のシステムについては、今後も市民への利便性や費用対効果を検討し決定する。		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
【24】	令和7年度から「電子契約システム」の共同運用用が開始されると共に「公共施設予約システム」の共同運用が廃止された。関係課との協議を行った結果、新規導入は行わず、既存利用分の利用とした。		
次年度の方向性【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	参加する共同運営のシステムについては、今後も市民への利便性や費用対効果を検討し決定する		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【26】	共同運営を行っているものとして、セキュリティクラウド(インターネット接続サービス)、大容量ファイル転送サービス、議事録作成支援システムである。 毎年度新たな共同運営のシステムが県・他市町より提案があり、参加の必要性等を検討している。 現在共同運営しているものは、費用面・業務効率化及び利便性向上に寄与しており、引き続き継続を行う。	評価責任者 大石 晋史
------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

[illegible]

《事務事業の目的》

<p>事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)</p> <p>【8】</p>	<p>本市におけるICTの果たす役割を明確にし、市民生活の利便性の向上を図るとともに、産業・経済、福祉、教育、防災、行政などの分野における活用、連携を行うことで活性化を図り、行政情報化・地域情報化を計画的かつ総合的に推進する必要がある。</p>
<p>対象 (誰、何に対して、受益者等)</p> <p>【9】</p>	<p>職員、市民</p>
<p>意図 (どのような状態にしたいか)</p> <p>【10】</p>	<p>情報基盤の充実、情報化による地域活性化および行政サービスの高度化による市民サービスの向上に努める。</p>

《事務事業の概要》

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	
【11】	【 年度】	【 H18 年度から】 年度～ 年度まで
事業主体	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	【光ブロードバンド基盤整備事業】 市内の光回線未整備地域の整備を行い、情報通信格差の解消を図る。 【情報化推進計画】 本市の目指すべき将来像とその実現に必要な方向を示した「玉名市総合計画」における情報化に関する個別計画。 計画期間は5年。第1次：H20～H24年度、第2次：H25～H29年度、第3次：H30～H34年度、第4次：R5～R9年度 【公衆無線LAN環境整備事業】 公共施設に公衆無線LAN環境を整備し、防災、観光インバウンドなど、市民や観光客など幅広い利用により市の付加価値・魅力向上を図る。	【15】 事務事業を構成する細事業（ 3 ）本 <div>⇒</div> <div> <input type="checkbox"/> ① 情報化推進計画推進業務 <input type="checkbox"/> ② 公衆無線LAN環境整備事業 <input type="checkbox"/> ③ 光ブロードバンド基盤整備事業（地域情報通信格差是正事業） </div>

《事務事業実施に係るコスト》

			R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	1,400	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	7,480	943	4,582	1,386	0
		【16】 小 計	7,480	943	4,582	2,786	0
	職人 員 件 の 費	職員人工数	1.00	0.25	0.40	0.25	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
		【17】 小 計	5,429	1,389	2,291	1,438	
	合 計		12,909	2,332	6,873	4,224	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 情報化推進計画推進業務	9つの重点課題と4つの横断的目標について情報化推進部会員に研修を実施し、情報化を推進する。	研修の実施回数	回	0	0	0	1
② 公衆無線LAN環境整備事業	市民や観光客等のニーズを把握し、整備する。	各課に対するニーズ調査	回	1	0	0	1
③ 光ブロードバンド基盤整備事業(地域情報通信格差是正事業)	地域情報通信格差是正事業対象地域の加入促進	事業対象地域への周知・啓発	回	1	1	1	1

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
				R04実績	R05実績	R06実績	R07実績
1	地域情報通信格差是正事業対象地域の光回線加入率	光回線の加入世帯の割合	%	30.00	35.00	38.00	39.00
				31.76	34.11	35.05	
2	公衆無線LANを公共施設に整備する	整備済み公共施設数	箇所	1	***	1	1
				1	0	1	

《事務事業の評価》

評価視点			判断理由
(必要 妥当性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市域の情報通信格差是正は、公平性の原則であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	通信環境の整備ができた旨の周知を継続して行う必要があるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止した場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	公衆無線LANの停止は市民生活の利便性の低下となるため。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	地域情報通信格差是正事業対象地域の光回線加入率について、光回線を必要とする住民・企業は概ね加入済みとなったと考えられる。
	【細事業の妥当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	格差是正が図れ、市民生活の利便性が向上するために細事業の構成は適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	他の財源を活用するなど、コスト削減の検討を行った。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	適切なニーズを把握するため、各課の意向を聞き事業化している。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	検討の結果、民活の余地はなし。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業なし。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担の事業ではない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	令和6年度には草枕温泉てんすい(キャンプ場)への公衆無線LAN整備を行い、今後も特に重要度の高い施設への設置を継続して検討する。継続して第4次玉名市情報化推進計画に沿って住民サービスの向上、業務の効率化及び地域の活性化を推進する。
次年度の方向性	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	令和6年度は草枕温泉てんすい(キャンプ場)への公衆無線LAN整備を行った。令和7年度は横島体育館への整備を計画している。
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の公衆無線LAN環境の整備については、特に重要度の高い施設への設置を継続して検討する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	本事業は、第1次避難所及び来玉の玄関口である新玉名駅・玉名駅等の整備を実施し、運用を行っている。また、公衆無線LAN環境整備については現在14施設でのサービス提供を実施しており、障害対応等を行った。令和7年度横島体育館に新設を予定しており、利用者ニーズの把握を含め既設置箇所の有用性も検討する。	評価責任者 大石晋史
--------------	---	---------------